

大館市における介護サービス供給体制の将来像について

大館市は全国と比較して少子高齢化が進んでいる「先進的な地域」であり、令和5（2023）年と比較して令和22（2040）年まで療養病床、介護施設ともに需要の増加が予想されます。その一方で、生産年齢人口の減少によりそれらのサービスを提供する人材の不足も想定され、今まで以上に効率的な慢性期医療・介護サービスの供給体制を進める必要があります。

○大館市における介護サービスを提供するうえでの課題

1. 65歳以上の高齢者はすでに減少傾向だが、慢性期医療や介護が必要となる90歳以上の人口が増加傾向となることから、令和22（2040）年までに療養病床・介護施設は約10%の需要増加が想定される。
2. 大館市の生産年齢人口は、令和2（2020）年と比較して令和22（2040）年までに約4割減少し、介護サービスの担い手は令和17（2035）年時点の介護需要に対して約670人の不足が見込まれ、人材不足が深刻な課題となる。

そのため本市では、効率的な慢性期医療や介護サービス、自立支援を提供するため、

①介護人材の確保

②施設間情報連携の強化

を進め、将来的には、市内の複数地域に高齢者向け住宅や介護施設、診療所、日常生活サービス基盤を集約的に提供するコミュニティ「分散型 小さな拠点」の整備を目指します。

○目指す将来像

1. より少ない人材で運用可能な効率的な介護サービスを提供するため、介護施設・高齢者向け住宅・診療所を集約した拠点を整備
(現在の居住地から拠点を活用する利用者の移動を考慮し、分散した複数の拠点を整備)
2. 訪問販売などによる生活サービス基盤を確保
3. 診療所には総合病院から医師を派遣し、地域のプライマリケアを担う人材を補う。
拠点内に診療所が不足している場合はサテライト診療所を整備し週1～2日診察する。
4. 利用者は、生活サービス基盤の利用 ⇒ 通所介護の利用 ⇒ 訪問介護サービスの利用 ⇒ 高齢者向け住宅への入居 ⇒ 介護施設への入所
という形で段階的にコミュニティに生活の場を移行していく。

【参考】

